



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月26日

上場会社名 伊勢化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4107 URL <https://www.isechem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 平岡 正司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長 (氏名) 菅 秀章 (TEL) 03-3242-0520
 四半期報告書提出予定日 2022年5月2日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績 (2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,172	39.8	571	66.6	565	67.7	408	112.7
2021年12月期第1四半期	3,699	△1.0	342	△13.0	337	△11.3	191	△22.6

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 506百万円 (64.5%) 2021年12月期第1四半期 308百万円 (30.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	80.05	—
2021年12月期第1四半期	37.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	32,960	27,279	82.8
2021年12月期	33,415	27,130	81.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 27,279百万円 2021年12月期 27,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	50.00	—	70.00	120.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	3.2	2,400	△11.4	2,350	△12.6	1,600	△9.8	313.84

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

: 無

新規 一社 (社名)

、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期1Q	5,135,135株	2021年12月期	5,135,135株
2022年12月期1Q	37,031株	2021年12月期	36,951株
2022年12月期1Q	5,098,144株	2021年12月期1Q	5,098,919株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、2022年2月3日に公表いたしました、「2021年12月期決算短信」に記載の2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)に変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大やウクライナ情勢が今後与える影響等、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は現時点での予想と乖離する可能性がありますのでご承知おきください。詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)における当社グループをとり巻く環境は、世界経済が徐々に回復しつつあるものの、新型コロナウイルスの新たな変異株の急速な流行拡大、サプライチェーンの混乱や供給制約による物価の上昇等により、経済の回復ペースに一層の減速感が見られる状況となっております。更にウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰等により、世界経済の成長下振れ懸念が強まるなど、これまでも増して先行きが不透明な状況が継続しております。

新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの業績への影響につきましては、2020年12月期の後半より一部の用途向けヨウ素の需要に影響がりましたが、前連結会計年度の上半期の後半以降、需要は回復しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比14億7千3百万円(39.8%)増の51億7千2百万円、損益面では、営業利益は同2億2千8百万円(66.6%)増の5億7千1百万円となりました。また、経常利益は同2億2千8百万円(67.7%)増の5億6千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2億1千6百万円(112.7%)増の4億8百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、前述のとおり新型コロナウイルス感染拡大による一部用途向けヨウ素の需要への影響は無くなり、ヨウ素製品の販売数量が前年同期を上回るとともに堅調に推移したこと、加えてヨウ素の国際市況が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。営業利益につきましても上記要因により、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は前年同期比10億5千9百万円(38.8%)増の37億9千1百万円、営業利益は同2億3千8百万円(86.1%)増の5億1千5百万円となりました。

[金属化合物事業]

金属化合物事業では、主要製品である塩化ニッケルの販売数量が堅調に推移するとともに、金属相場が上昇したことにより、売上高は前年同期を上回りました。営業利益につきましては、上記要因がありました反面、同相場上昇に伴うニッケル原料価格の上昇等により、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は前年同期比4億1千3百万円(42.8%)増の13億8千万円、営業利益は同1千万円(15.3%)減の5千5百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元の業績動向、新型コロナウイルス感染拡大やウクライナ情勢による影響の状況を踏まえ、今後、年間を通じて事業活動および業績への大きな影響はなく、全体としては各事業とも需要は堅調に推移すると見込んでおります。そのため、2022年2月3日付「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました2022年12月期通期の連結業績予想を変更しておりません。今後、業績への大きな影響が見込まれ、業績予想を修正する必要がある場合には、適時に公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,276	2,136
売掛金	5,255	5,014
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	1,893	2,155
仕掛品	478	545
原材料及び貯蔵品	1,575	1,544
短期貸付金	2,794	2,095
その他	88	69
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,360	17,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,485	4,508
機械装置及び運搬具（純額）	5,159	5,496
土地	1,846	1,847
建設仮勘定	2,161	2,135
その他（純額）	256	253
有形固定資産合計	13,910	14,241
無形固定資産		
その他	519	536
無形固定資産合計	519	536
投資その他の資産		
繰延税金資産	495	495
その他	128	126
投資その他の資産合計	624	621
固定資産合計	15,054	15,400
資産合計	33,415	32,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,246	1,834
短期借入金	600	600
未払金	917	727
未払法人税等	373	172
賞与引当金	145	291
役員賞与引当金	10	3
その他	323	350
流動負債合計	4,615	3,980
固定負債		
退職給付に係る負債	1,024	1,044
環境対策引当金	376	376
資産除去債務	246	254
その他	20	25
固定負債合計	1,668	1,700
負債合計	6,284	5,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	19,769	19,820
自己株式	△123	△123
株主資本合計	27,177	27,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△54	42
退職給付に係る調整累計額	7	7
その他の包括利益累計額合計	△47	51
純資産合計	27,130	27,279
負債純資産合計	33,415	32,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,699	5,172
売上原価	2,939	4,156
売上総利益	759	1,016
販売費及び一般管理費	416	445
営業利益	342	571
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	—	0
その他	0	0
営業外収益合計	2	1
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	7	7
営業外費用合計	7	7
経常利益	337	565
特別損失		
固定資産除却損	32	3
その他	0	—
特別損失合計	33	3
税金等調整前四半期純利益	304	561
法人税等	112	153
四半期純利益	191	408
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	191	408

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	191	408
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	98	97
退職給付に係る調整額	17	0
その他の包括利益合計	116	98
四半期包括利益	308	506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308	506
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,732	966	3,699	—	3,699
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	2,732	966	3,699	(—)	3,699
セグメント利益	276	65	342	—	342

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
日本	1,564	1,292	2,856	—	2,856
アジア	982	88	1,071	—	1,071
北米	654	—	654	—	654
欧州	590	—	590	—	590
顧客との契約から生じる収益	3,791	1,380	5,172	—	5,172
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,791	1,380	5,172	—	5,172
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	3,791	1,380	5,172	(—)	5,172
セグメント利益	515	55	571	—	571

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当該変更による影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。